

令和元年度（公財）千葉県消防協会事業報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

近年の自然災害は多様化・大規模化しており、東日本大震災以降も、地震、集中豪雨、台風、火山噴火、豪雪等による大規模な災害が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしています。千葉県でも令和元年の9月、10月に台風15号（令和元年房総半島台風）や記録的大雨などにより甚大な被害が発生しており、今後についても首都直下地震等による大規模災害の発生が危惧されています。また、自然災害以外では、令和2年1月に日本で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、今後の行方が懸念されるところです。

こうした中で、消防防災の要である常備消防及び消防団の一層の充実強化が求められており、当協会としても、平成25年に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、時代に対応した総合的な消防防災対策の充実強化を図っていくため、平成元年度についても、消防組織の消防防災能力の向上に資する公益目的事業、消防職・団員の福利向上及び弔意救済等の相互扶助事業などを実施しました。

なお、令和2年度に千葉県消防学校で開催予定だった第27回全国消防操法大会は中止されましたが、令和元年度において、開催に向けた事前調整等を（公財）日本消防協会や県等と行ったところです。

I 公益目的事業

1. 防災思想普及事業

災害等から生命、身体及び財産を守り被害を最小限に食い止めるため、各家庭・企業を問わず県民一人ひとりが常日頃から災害に対する関心を持ち、出火防止、初期消火、応急救護等の適切な活動が身につけられるよう、知識及び技術の普及啓発、防災訓練の充実、防火組織の活動促進等を図った。

(1) 機関誌「消防千葉」の発行

広く地域住民の消防に対する理解と協力を得るとともに、消防防災思想のなお一層の普及を図るため機関誌「消防千葉」を年間8回発行し、市町村をはじめ関係機関等に配布した。

ア 市町村関係	32,000部
イ 官公署	3,000部
ウ 県内外各種団体・学校・図書館等	5,000部
計	40,000部

(2) 「千葉県消防操法」の発行・販売

消防職員及び消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、迅速、的確かつ実践的な基本訓練を展開し、火災防御に万全を期するため、教本（第5次改訂版）の販売を行った。

・令和元年度 販売数749冊

(3) 令和元年度千葉県消防関係定例表彰授与

消防職員及び消防団員の日頃からの献身的な活動や功績を称えるため、また、防災思想の普及啓発にも資することから、消防・防災に功労・功績のあった消防機関及び消防功労者に対し表彰授与を行うものである。

なお、表彰授与の場である千葉県消防大会（千葉県、千葉県少年婦人防火委員会及び当協会との共催）は、令和2年3月24日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

《 受 章 者 》

- ① 消防庁長官表彰
 - 功 勞 章 8名
 - 永年勤続功労章 96名
 - 防 災 功 勞 者 6消防団
 - 救 急 功 勞 者 1名
- ② 千葉県知事表彰
 - 特 別 功 勞 章 15名
 - 永年勤続功労章 60名
 - 感 謝 状（配偶者功労） 35名
 - 少年消防クラブ関係表彰 1団体
 - 千葉県石油コンビナート等防災関係知事表彰 2団体
 - 表 彰 状 11団体
- ③ 日本消防協会長表彰
 - 表 彰 旗 1機関
 - 功 績 章 34名
 - 精 績 章 80名
 - 勤 続 章 161名
- ④ 千葉県消防協会長表彰
 - 特 別 功 勞 章 10名
 - 永年勤続功労章 324名
 - 感 謝 状（配偶者功労） 248名
 - 功 績 章 33名
 - 表 彰 状（全国女性消防操法大会出場隊員） 7名
 - 特 別 表 彰（県消防操法大会最優秀賞） 2団体
 - 特 別 表 彰（全国女性消防操法大会出場団） 1団体
 - 感 謝 状（全国女性消防操法大会操法指導員） 5名
- ⑤ 千葉県少年婦人防火委員会長表彰
 - ・優良幼年消防クラブの部
 - 八千代市：エンゼルガーデン幼稚園幼年消防クラブ
 - ・優良少年消防クラブの部
 - 市 原 市：市原市立明神小学校少年消防クラブ
 - ・優良婦人防火クラブの部
 - 松 戸 市：串崎南町女性防火クラブ

(4) 全国火災予防運動の実施

総務省消防庁が提唱する全国火災予防運動を、千葉県とともに実施した。

秋季の全国火災予防運動では、消防（局）本部・千葉県少年婦人防火委員会の協賛により防火ポスター10,000枚を作成し、消防（局）本部、市町村等に配布した。

ア 秋季全国火災予防運動期間 令和元年11月9日～11月15日

イ 春季全国火災予防運動期間 令和2年3月1日～3月7日

ウ 重点目標

- ・住宅防火対策の推進（秋季・春季）
- ・乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進（秋季・春季）
- ・放火火災防止対策の推進（秋季・春季）
- ・特定防火対象物等における防火安全対策の徹底（秋季・春季）
- ・製品火災の発生防止に向けた取組の推進（秋季・春季）
- ・多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底（秋季・春季）
- ・林野火災予防対策の推進（春季）

(5) 第40回九都県市合同防災訓練・千葉県会場の実施

大規模地震の発生を想定した訓練を行い、「自助」「共助」「公助」による地域一体となった防災力の向上を図ることを目的に、第40回九都県市合同防災訓練について、船橋市を中央会場（千葉県会場）に実施した。

ア 実施日 令和元年9月1日（日）

イ 開催場所 船橋市高瀬町運動広場ほか

ウ 参加機関 170機関

エ 参加人員 約8,000人

(6) 防災活動団体への助成支援

火災予防思想の高揚を目指す千葉県少年婦人防火委員会及び地域の自主防災組織である婦人防火クラブ、幼年・少年消防クラブの活動を支援した。

また、婦人消防等自主防災組織が実施する防火、防災活動を助長し、災害の減少及び被害の軽減等を図るため活動費を助成した。

① 千葉県少年婦人防火委員会への支援

優良な幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブを表彰するとともに、千葉県と共催で防火防災のポスターを募集（2,071点応募）し、優秀作品を表彰し記念品を贈呈（令和元年8月21日）した。

② 千葉県婦人防火クラブ連絡協議会への支援

婦人防火クラブの指導員を対象とした研修会の実施及び各消防機関が実施する防災思想の普及啓発活動等に協力した。

2. 教育訓練事業

消防・防災能力の拡充のため、消防職員及び消防団員による基礎的・専門的な知識と技能の向上、消防操法に関する普及、訓練成果の発表並びに消防関係機関の協力・連携等を図った。

(1) 消防団員指導員研修の実施

昭和44年度から(公財)日本消防協会の受託事業として実施している研修で、令和元年度も千葉県消防学校へ指導協力を依頼し、組織活動を行う消防団員として必要な基礎的技術訓練及び火災防御・現場指揮の向上を図り、消防団運営の活性化に資するため実施した。

- ア 実施日 令和元年11月16日～17日
- イ 開催場所 千葉県消防学校
- ウ 研修者 43人

(2) 修学奨励金等の交付

消防職員及び消防団員の資質の向上を図るため、消防大学校及び千葉県消防学校への入校を奨励し、所定の課程を修了または卒業した者、また日本消防協会の実施する所定の研修を修了した者に対して、千葉県消防協会修学奨励金等贈与規程に基づき修学奨励金等を交付した。

・元年度 交付状況

修学課程		人員	修学奨励金等
消防大学校	消防団長科	2	修学奨励金
	各課	14	記念品
県消防学校	初任科	260	記念品
	専科	596	記念品
	消防団訓練	113	記念品
日本消防協会	消防団幹部特別研修	1	修学奨励金
	消防団幹部候補中央特別研修	4	修学奨励金
計		990	

(3) 千葉県消防操法大会の実施

消防操法技術の一層の向上のため、10支部の消防操法大会(支部事業)で最優秀となった各支部代表チームによる千葉県消防操法大会を、県との共催で開催した。

- ア 開催日 令和元年7月27日(土)
- イ 開催場所 千葉県消防学校屋外訓練場
- ウ 参加人員 約2,000人
- エ 最優秀賞
ホンプ車操法の部：山武市消防団
小型ポンプ操法の部：我孫子市消防団

(4) 第24回全国女性消防操法大会への参加

総務省消防庁及び(公財)日本消防協会の主催による全国女性消防操法大会に出場する浦安市女性消防隊に助成した。

- ア 開催日 令和元年11月13日(水)
- イ 開催場所 横浜赤レンガ倉庫イベント広場
- ウ 出場チーム 浦安市女性消防隊
- エ 成績 優良賞

(5) 第25回全国女性消防団員活性化青森大会への参加

令和元年9月19日(木)、マエダアリーナで第25回全国女性消防団員活性化青森大会が開催され、本県から9消防団など51名が参加した。

(6) 令和元年度女性消防団員活性化シンポジウムの開催

平成26年度に開催した「第20回全国女性消防団員活性化ちば大会」の開催を機に始まった女性消防団員活性化事業について、令和元年度も「女性消防団員活性化シンポジウム」を開催した。

シンポジウムでは、池上三喜子氏の基調講演並びに3消防団から活動事例の報告が行われた。

ア 開催日 令和元年11月27日(水)

イ 開催場所 ポートプラザちば

ウ 参加人員 152名

(7) 諸会議の開催

消防関係機関との協働、連絡調整、意見交換等のため、諸会議を開催した。

① 県下市町村消防長・消防団長会議の開催

当消防協会から事業計画、予算等の説明を行うとともに、千葉県防災危機管理部、千葉県消防学校及び(公財)日本消防協会から当面する諸問題等について、意見交換等を行った。

会議終了後、『「東京くらし防災」地域防災の取り組み事例』と題して、(公財)市民防災研究所理事の池上三喜子氏の講演会を開催した。

ア 開催日 令和元年7月11日

イ 開催場所 鴨川市グランドホテル

② 地域振興事務所等との消防業務連絡会議の開催

千葉県防災危機管理部、千葉県消防学校及び当消防協会から、諸事業及び連絡事項等の説明を行った。

ア 開催日 平成31年4月10日

イ 開催場所 千葉県自治会館 会議室

3. 弔慰救済事業

郷土防災の使命を果たしその職に殉じられた御霊を慰め、併せて防災思想の普及等を図るため、千葉県及び(公財)日本消防協会の後援を得て慰霊祭を実施した。

(1) 第55回消防殉職者慰霊祭の実施

慰霊碑前で合同慰霊祭を執り行い、郷土防災の使命を果たしその職に殉じた御霊を慰め、併せて消防士気の高揚と防災思想の普及に努めた。

昭和4年3月「千葉県殉職消防組員警防団員の碑」として霊を祀って以来、合祀された殉職者の慰霊は、消防組時代29柱、警防団時代11柱、消防(局)本部・消防団時代50柱、消防協力者6柱の96柱となっている。

ア 実施日 令和元年10月25日(金)

イ 場所 千葉県消防学校屋内訓練場

ウ 参加人員 約300人

4. 報償事業

消防士気の高揚等を図るため、消防防災に功労・功績のあったものに対し、特別功労章、永年勤続功労章、功績章、功労章、精勤章等の表彰を行った。

(1) 市町村消防出初式での表彰

令和2年新春の出初式は、平成2年1月5日から2月9日までの間で実施され、表彰が行われた。

(2) 千葉県消防大会での表彰

受章者を表彰するため、令和2年3月24日に開催予定だった千葉県消防大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

・支部別受章者数一覧

	千葉	東葛飾	印旛	香取	海匠	山武	長生	夷隅	安房	君津	合計
日本消防協会長	35	100	41	10	12	15	15	8	15	25	276
表 彰 旗			1								1
功 績 章(一般)	4	7	6	2	2	3	2	2	2	3	33
功 績 章(女性)	1										1
精 績 章(一般)	10	16	13	6	5	7	4	5	6	7	79
精 績 章(女性)		1									1
勤 続 章	20	76	21	2	5	5	9	1	7	15	161
千葉県消防協会長	144	256	232	53	69	111	50	60	66	83	1,124
出初式	64	100	85	35	33	46	25	29	35	42	494
功 労 章	16	25	21	9	8	12	6	7	9	10	123
精 勤 章	48	75	64	26	25	34	19	22	26	32	371
千葉県消防大会	80	156	147	18	36	65	25	31	31	41	630
特別功労章	1	2	2	0	0	1	1	1	1	1	10
永年勤続功労章	42	75	81	10	18	36	12	14	15	21	324
功 績 章	4	7	6	2	2	3	2	2	2	3	33
表彰状	個 人		7								7
	団 体		2			1					3
感謝状	配偶者	33	58	58	6	16	24	10	14	13	248
	全国操		5								5
合計	179	356	273	63	81	126	65	68	81	108	1,400

5. 支部活動事業

(1) 支部消防操法大会

消防知識の一層の普及、消火技術の向上のために地域活動として支部消防操法大会を各地区で実施して県消防操法大会への出場チームを選抜した。

・各支部実施結果

支部名	大会開催日	ポンプ車代表団	小型ポンプ代表団
千葉支部	6月30日	習志野市消防団	市原市消防団
東葛飾支部	6月30日	浦安市消防団	柏市消防団
		市川市消防団	我孫子市消防団
印旛支部	6月30日	栄町消防団	成田市消防団
		八街市消防団	八街市消防団
香取支部	6月29日	多古町消防団	神崎町消防団
海匝支部	6月30日	匝瑳市消防団	旭市消防団
山武支部	6月16日	山武市消防団	横芝光町消防団
長生支部	6月30日	長生郡市広域市町村圏組合消防団	長生郡市広域市町村圏組合消防団
夷隅支部	6月23日	いすみ市消防団	いすみ市消防団
安房支部	6月23日	館山市消防団	鴨川市消防団
君津支部	6月29日	富津市消防団	君津市消防団

(2) 支部長表彰及び消防防災知識の普及

消防活動に対する表彰と士気高揚のため、消防出初式等において優秀な団員に対して支部長表彰を行った。

また、地域での研修や、春・秋の全国火災予防運動において、消防防災知識の普及を図った。

II 収益等事業

1. 消防団福祉共済事業

(1) 福祉共済制度への加入促進

(公財)日本消防協会による全国の消防団員等の相互扶助による共済制度で、地域の安全・安心を担う消防団員等が安心して消防防災活動を行うことができるようにするための制度であることから、本制度への加入促進を図った。

本県では、43消防団の消防団員(22,926人)、消防職員7団体(667人)、自主防災隊3団体(52人)及び当消防協会(41人)が加入している。

・令和元年度の交付実績

種 類	件 数	金 額
遺 族 援 護 金	21	21,000,000円
生 活 援 護 金	1	1,000,000円
障 害 見 舞 金	1	90,000円
入 院 見 舞 金	57	2,892,000円

(2) 火災共済制度への加入促進

生活協同組合全日本消防人共済会による全国の消防職員、消防団員及び消防関係者等の加入者の不慮の災害による損害を補償するための共済制度であり、この制度への加入促進を図った。

・加入者 2,334人

(3) 婦人消防隊員等福祉共済制度への加入促進

(公財)日本消防協会による共済制度であり、婦人消防隊員等の福利厚生を図るため、平成4年度から実施しているもので、隊務以外の災害や疾病に対する保障も兼ね備えており、本県では3団体の婦人防火・消防クラブ員が加入している。

・弔慰金 1件 300,000円

(4) 消防個人年金制度への加入促進

消防職員及び消防団員がゆとりある将来・安定した将来に備えるため、(公財)日本消防協会が実施する消防個人年金制度で、その加入促進を図った。

・加入者 100人

(5) 消防育英会による奨学金の給付

(公財)消防育英会が実施する奨学金制度で、消防職員及び消防団員が殉職または公務上身体に障害が残った場合及び県民が消防の職務に協力援助し同様の被災をした場合、殉職者等の子弟に対し奨学金等を給付する制度である。

・令和元年度 該当者なし

(6) 福祉増進事業助成

消防団員の健康増進等に資するため(公財)日本消防協会の消防団員等福祉共済制度による助成を受け、健康増進機器等の交付及びスポーツ大会等の経費の一部を助成した。

① 健康器具等の購入配布

48消防団(1消防団27,000円以内)

② スポーツ行事助成

9消防団(1消防団50,000円以内)

(7) 傷病見舞金の贈呈

弔慰救済金給付規程に基づき職務のため傷病を受けた者等に対し、次のとおり見舞金等を贈呈した。

・傷病見舞金 11人 230,000円

2. 退職者報償事業

表彰規程に基づき、退団された会員で在職中の功績が特に顕著な者に対し、本年度も次のとおり金盃・感謝状を贈呈した。

・金盃及び感謝状の交付状況

(単位：人)

支部名	人 数	支部名	人 数
千 葉	5 5	長 生	6 1
東葛飾	3 7	夷 隅	—
印 旛	2 1	安 房	1 5
香 取	1 1 7	君 津	1 1 4
海 匝	2 2	協 会	—
山 武	—	計	4 4 2

3. 施設貸与事業

千葉県消防会館の空き室について、利用がなかった。

Ⅲ 法人活動事業

1. 諸会議への出席

千葉県や（公財）日本消防協会等の諸会議及び諸行事に出席し、情報収集、意見交換等を行った。

・九都県市合同防災訓練全体会議	平成 31 年 4 月 25 日	船橋市
・日本消防協会監事会	令和元年 5 月 30 日	日本消防会館
・第 44 回消防救助技術大会	令和元年 6 月 4 日	消防学校
・関東甲信地区消防協会長会議	令和元年 6 月 6 日	茨城県
・九都県市合同防災訓練リハーサル	令和元年 8 月 29 日	船橋市
・九都県市合同防災訓練	令和元年 9 月 1 日	船橋市
・全国消防殉職者慰霊祭	令和元年 9 月 12 日	日本消防会館
・全国女性消防団員活性化青森大会	令和元年 9 月 19 日	青森県
・日本消防協会女性消防団リーダー会議	令和元年 10 月 24 日	日本消防会館
・全国女性消防操法大会	令和元年 11 月 13 日	横浜市
・関東甲信地区消防協会事務局長会議	令和元年 12 月 4 日	埼玉県
・都道府県消防協会事務局長会議	令和 2 年 2 月 25 日	日本消防会館
・日本消防協会消防団員確保対策委員会	令和 2 年 3 月 2 日	日本消防会館

2. 理事会、評議員会等の開催

○ 令和元年 5 月 1 5 日

評議員会 書面決議

決議事項

・補欠評議員並びに理事、監事及び支部長の選任

同 意

評議員全員 20名

- 令和元年5月21日
監事会 開催場所 消防学校 会議室
審査事項 ・平成30年度事業報告、収支決算
出席等 監事3名
- 令和元年5月24日
定時理事会 開催場所 ホテルポートプラザちば
決議事項 ・平成30年度事業報告、収支決算の承認
・評議員会の開催決定
出席等 理事16名、監事4名
- 令和元年6月11日
定時評議員会 開催場所 ホテルポートプラザちば
決議事項 ・平成30年度事業報告、収支決算の承認
出席等 評議員18名、監事1名
- 令和元年12月18日
臨時理事会 開催場所 ホテルポートプラザちば
報告事項 ・職務執行状況
・日本消防協会大規模災害支援金等の交付
・令和2年出初式の日程等
出席等 理事16名、監事2名
- 令和2年3月16日
理事会 書面決議
決議事項 ・令和元年度収支補正予算の承認
・令和2年度事業計画の承認
・令和2年度収支予算、資金調達等書類の承認
・評議員会の開催決定
報告事項 ・職務執行状況
同意 理事全員 19名
異議なし 監事全員 4名
- 令和2年3月26日
評議員会 書面決議
決議事項 ・令和元年度収支補正予算の承認
・令和2年度事業計画の承認
・令和2年度収支予算、資金調達等書類の承認
同意 評議員全員 20名

事業報告附属明細書

令和元年度の事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

公益財団法人千葉県消防協会

令和元年度公益財団法人千葉県消防協会決算に関する書類

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

科	目	当年度 円	前年度 円	増減 円
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金預金	16,737,647	17,067,722	△ 330,075
	未収金	0	399,216	△ 399,216
	棚卸資産	1,364,180	1,776,729	△ 412,549
	流動資産合計	18,101,827	19,243,667	△ 1,141,840
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	投資有価証券	108,670,645	108,670,645	0
	定期預金	429,355	429,355	0
	基本財産合計	109,100,000	109,100,000	0
(2) 特定資産				
	弔慰引当資産	9,158,256	8,858,256	300,000
	会館準備積立資産	24,176,401	24,176,401	0
	特定資産合計	33,334,657	33,034,657	300,000
(3) その他固定資産				
	建物	8,072,973	8,461,918	△ 388,945
	工作物	340,000	340,000	0
	車両運搬具	139,500	139,500	0
	その他固定資産合計	8,552,473	8,941,418	△ 388,945
	固定資産合計	150,987,130	151,076,075	△ 88,945
	資産合計	169,088,957	170,319,742	△ 1,230,785
II 負債の部				
1. 流動負債				
	未払金	301,088	295,959	5,129
	預り金	60,242	18,716	41,526
	賞与引当金	1,200,000	1,200,000	0
	流動負債合計	1,561,330	1,514,675	46,655
2. 固定負債				
	固定負債合計	0	0	0
	負債合計	1,561,330	1,514,675	46,655
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	指定正味財産合計	0	0	0
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産				
	(うち基本財産への充当額)	109,100,000	109,100,000	0
	(うち特定資産への充当額)	33,334,657	33,034,657	300,000
	正味財産合計	167,527,627	168,805,067	△ 1,277,440
	負債及び正味財産合計	169,088,957	170,319,742	△ 1,230,785

(2) 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	656,193	656,792	△ 599
基本財産受取利息	656,193	656,792	△ 599
② 受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
準会員受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
③ 受取補助金等	38,063,492	39,967,992	△ 1,904,500
受取地方公共団体補助金	28,000,000	28,700,000	△ 700,000
受取日本消防協会補助金	5,958,650	7,101,570	△ 1,142,920
受取福祉共済事業補助金	4,104,842	4,166,422	△ 61,580
④ 事業収益	1,938,000	7,227,202	△ 5,289,202
機関誌広告料収益	440,000	500,000	△ 60,000
消防操法販売収益	1,498,000	1,486,000	12,000
賃貸料	0	5,189,815	△ 5,189,815
その他事業収益	0	51,387	△ 51,387
⑤ 受取負担金	22,727,710	28,483,450	△ 5,755,740
受取市町村負担金	12,967,000	17,851,000	△ 4,884,000
受取支部事業負担金	9,645,320	10,517,060	△ 871,740
受取消防人共済会負担金	115,390	115,390	0
⑥ 雑収益	2,568,940	37,662	2,531,278
雑収益	2,568,880	35,463	2,533,417
支部雑収益	60	2,199	△ 2,139
経常収益計	66,224,335	76,673,098	△ 10,448,763
(2) 経常費用			
① 事業費	58,911,172	68,124,761	△ 9,213,589
役員報酬	9,028,170	8,780,916	247,254
給料手当	11,603,895	11,739,005	△ 135,110
福利厚生費	2,799,477	3,111,090	△ 311,613
賞与引当金繰入額	1,156,000	1,156,000	0
会議費	987,769	945,360	42,409
旅費交通費	628,689	2,084,834	△ 1,456,145
通信運搬費	974,266	1,134,062	△ 159,796
減価償却費	343,827	360,999	△ 17,172
消耗什器備品費	202,400	319,615	△ 117,215
消耗品費	6,458,998	8,183,443	△ 1,724,445
修繕費	356,230	116,763	239,467

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
印刷製本費	2,435,946	2,434,749	1,197
燃料費	144,967	189,671	△ 44,704
光熱水費	538,176	807,552	△ 269,376
借損料	3,707,219	4,537,811	△ 830,592
諸謝金	100,000	100,000	0
退職者報償費	1,076,590	1,242,684	△ 166,094
支払助成金	7,282,434	7,451,420	△ 168,986
福祉増進事業助成金	1,764,025	3,012,402	△ 1,248,377
修学奨励費	752,840	508,040	244,800
図書費	9,432	9,232	200
葬祭費	882,165	6,138,702	△ 5,256,537
定列表彰費	870,578	1,479,102	△ 608,524
傷病見舞金	230,000	380,000	△ 150,000
災害見舞金	2,550,000	0	2,550,000
報償費	1,614,530	1,492,064	122,466
商品仕入額	412,549	409,245	3,304
② 管理費	8,590,603	11,161,255	△ 2,570,652
役員報酬	250,000	131,304	118,696
給料手当	200,000	138,619	61,381
福利厚生費	855,546	473,304	382,242
賞与引当金繰入額	44,000	44,000	0
会議費	61,252	387,092	△ 325,840
旅費交通費	107,790	187,660	△ 79,870
通信運搬費	318,298	230,751	87,547
減価償却費	45,118	47,372	△ 2,254
消耗什器備品費	391,244	62,910	328,334
消耗品費	1,966,271	2,466,872	△ 500,601
貸借料	475,847	508,357	△ 32,510
借損料	1,237,980	1,260,957	△ 22,977
災害保険料	63,380	67,430	△ 4,050
諸謝金	330,200	506,460	△ 176,260
租税公課	248,350	1,118,200	△ 869,850
手数料	343,983	1,117,108	△ 773,125
負担金	1,063,962	1,050,225	13,737
委託料	383,460	1,114,313	△ 730,853
交際費	203,922	248,321	△ 44,399
經常費用計	67,501,775	79,286,016	△ 11,784,241
評価損益等調整前經常増減額	△ 1,277,440	△ 2,612,918	1,335,478
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,277,440	△ 2,612,918	1,335,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,277,440	△ 2,612,918	1,335,478
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,277,440	△ 2,612,918	1,335,478
一般正味財産期首残高	168,805,067	171,417,985	△ 2,612,918
一般正味財産期末残高	167,527,627	168,805,067	△ 1,277,440
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	167,527,627	168,805,067	△ 1,277,440

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		小計	法人会計	合計
	公1	小計	取1	他1			
			施設貸与事業	消防職・団員を対象とした消防互助事業及び各種共済事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益							
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	656,193	656,193
② 受取会費							
準会員受取会費	270,000	270,000	0	0	0	0	270,000
③ 受取補助金等							
受取地方公共団体補助金	28,000,000	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000
受取日本消防協会補助金	2,302,650	2,302,650	0	3,516,000	3,516,000	140,000	5,958,650
受取福祉共済事業補助金	0	0	0	411,542	411,542	3,693,300	4,104,842
④ 事業収益							
機関誌広告料収益	440,000	440,000	0	0	0	0	440,000
消防操法販売収益	1,498,000	1,498,000					1,498,000
賃貸料	0	0					0
その他事業収益	0	0					0
⑤ 受取負担金							
受取市町村負担金	8,042,000	8,042,000		2,198,000	2,198,000	2,727,000	12,967,000
受取支部事業負担金	9,645,320	9,645,320	0	0	0	0	9,645,320
受取消防人共済会負担金		0	0	0	0	115,390	115,390
⑥ 雑収益							
雑収益		0	0	0	0	2,568,880	2,568,880
支部雑収益	60	60	0	0	0	0	60
経常収益計	50,198,030	50,198,030	0	6,125,542	6,125,542	9,900,763	66,224,335
(2) 経常費用							
① 事業費							
役員報酬	9,028,170	9,028,170		0	0		9,028,170
給料手当	11,503,895	11,503,895	100,000	0	100,000		11,603,895
福利厚生費	2,749,477	2,749,477	50,000	0	50,000		2,799,477
賞与引当金繰入額	1,156,000	1,156,000	0	0	0		1,156,000
会議費	987,769	987,769	0	0	0		987,769
旅費交通費	628,689	628,689	0	0	0		628,689
通信運搬費	974,266	974,266	0	0	0		974,266
減価償却費	47,451	47,451	292,487	3,889	296,376		343,827
消耗什器備品費	202,400	202,400	0	0	0		202,400
消耗品費	6,432,005	6,432,005	26,993	0	26,993		6,458,998
修繕費	0	0	356,230	0	356,230		356,230
印刷製本費	2,435,946	2,435,946	0	0	0		2,435,946
燃料費	144,967	144,967					144,967
光熱水費	0	0	538,176	0	538,176		538,176
借損料	3,707,219	3,707,219	0	0	0		3,707,219
諸謝金	100,000	100,000	0	0	0		100,000
退職者報償費	0	0	0	1,076,590	1,076,590		1,076,590
支払助成金	7,282,434	7,282,434	0	0	0		7,282,434
福祉増進事業助成金	0	0	0	1,764,025	1,764,025		1,764,025
修学奨励費	752,840	752,840	0	0	0		752,840
図書費	9,432	9,432	0	0	0		9,432
葬祭費	882,165	882,165	0	0	0		882,165
定例表彰費	870,578	870,578	0	0	0		870,578
傷病見舞金	0	0	0	230,000	230,000		230,000
災害見舞金	0	0	0	2,550,000	2,550,000		2,550,000
雑費	0	0	0	0	0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		小計	法人会計	合計
	公1	小計	収1	他1			
			施設貸与事業	消防職・団員を対象とした消防互助事業及び各種共済事業			
交際費	0	0	0	0	0		0
報償費	1,614,530	1,614,530	0	0	0		1,614,530
商品仕入額	412,549	412,549	0	0	0		412,549
② 管理費							
役員報酬						250,000	250,000
給料手当						200,000	200,000
福利厚生費						855,546	855,546
賞与引当金繰入額						44,000	44,000
会議費						61,252	61,252
旅費交通費						107,790	107,790
通信運搬費						318,298	318,298
減価償却費						45,118	45,118
消耗什器備品費						391,244	391,244
消耗品費						1,966,271	1,966,271
貸借料						475,847	475,847
借損料						1,237,980	1,237,980
災害保険料						63,380	63,380
諸謝金						330,200	330,200
租税公課						248,350	248,350
手数料						343,983	343,983
負担金						1,063,962	1,063,962
委託料						383,460	383,460
交際費						203,922	203,922
経常費用計	51,922,782	51,922,782	1,363,886	5,624,504	6,988,390	8,690,603	67,501,775
評価損益等調整前経常増減額	△ 1,724,762	△ 1,724,762	△ 1,363,886	501,038	△ 862,848	1,310,160	△ 1,277,440
基本財産評価損益等							
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,724,762	△ 1,724,762	△ 1,363,886	501,038	△ 862,848	1,310,160	△ 1,277,440
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
過年度修正益		0			0		0
経常外収益計		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用							
過年度修正損		0		0	0	0	0
経常外費用計			0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0		
他会計振替額 過年度修正額	△ 951,559	△ 951,559	1,609,000	△ 657,441	951,559		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,676,311	△ 2,676,311	245,114	△ 156,403	88,711	1,310,160	△ 1,277,440
法人税、住民税及び事業税							
当期一般正味財産増減額	△ 2,676,311	△ 2,676,311	245,114	△ 156,403	88,711	1,310,160	△ 1,277,440
一般正味財産期首残高							168,806,067
一般正味財産期末残高							167,527,627
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益							
基本財産受取利息							
一般正味財産への振替額							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							167,527,627

(3) 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		事業活動資金として	0
	普通預金(本部)	千葉銀行 県庁支店	事業活動資金として	13,706,631
	普通預金(千葉支部)	千葉銀行 県庁支店	支部事業活動資金として	1,040,610
	普通預金(東葛飾支部)	千葉銀行 市役所出張所	支部事業活動資金として	489,045
	普通預金(印旛支部)	千葉銀行 佐倉支店	支部事業活動資金として	243,425
	普通預金(香取支部)	千葉銀行 佐原支店	支部事業活動資金として	89,965
	普通預金(海浜支部)	千葉銀行 旭支店	支部事業活動資金として	108,936
	普通預金(山武支部)	千葉銀行 東金支店	支部事業活動資金として	139,967
	普通預金(長生支部)	千葉銀行 茂原支店	支部事業活動資金として	291,057
	普通預金(夷隅支部)	千葉銀行 大多喜支店	支部事業活動資金として	143,595
	普通預金(安房支部)	千葉銀行 館山支店	支部事業活動資金として	196,933
	普通預金(君津支部)	木更津信用組合 本店	支部事業活動資金として	287,483
	普通預金(本部)	千葉銀行 松ヶ丘支店	図書回転販売受入口座として	0
	棚卸資産		操法解説書、タイピン等の在庫	1,364,180
流動資産合計				18,101,827
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	千葉県債・千葉市債	管理運営財産であり、運用益を法人会計の財源にしている。	108,670,645
	定期預金	千葉銀行 県庁支店	管理運営財産であり、運用益を法人会計の財源にしている。 (基本財産計)	429,355
特定資産	弔慰引当資産	千葉銀行 松ヶ丘支店	殉職者の弔慰金積立資産である。	109,100,000
	会館準備積立資産	三井住友信託銀行 千葉支店	消防会館修繕等準備預金 (特定資産計)	24,176,401
その他 固定資産	建物	千葉県消防会館 千葉市中央区仁戸名町666-2	共用財産として管理している。 公益目的保有財産：12.2% 収益事業等その他の業務の用に供する財産：87.8%	33,334,657
	工作物	自家用受変電設備 千葉市中央区仁戸名町666-2	共用財産として管理している。 公益目的保有財産：60.0% 収益事業等その他の業務の用に供する財産：40.0%	8,072,973
	車両運搬具	トヨタマークII 1台	共用財産として管理している。 公益目的保有財産：60.0% 収益事業等その他の業務の用に供する財産：40.0% (その他固定資産計)	340,000
固定資産合計				150,987,130
資産合計				169,088,957
(流動負債)				
	未払金	会計システム使用料金等に対する未払金	公益目的事業、法人事業等における未払費用 (未払金計)	301,088
	預り金	社会保険、労働保険預り金	社会保険・雇用保険預り金 (預り金計)	301,088
	賞与引当金		夏季賞与に対する1～3月分の引当金 (賞与引当金計)	60,242
流動負債合計				1,200,000
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				1,200,000
正味財産				167,888,957

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債権金額との差額について重要性に乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金：
役員員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	108,670,645	0	0	108,670,645
定期預金	429,355	0	0	429,355
小計	109,100,000	0	0	109,100,000
特定資産				
弔慰引当資産	8,858,256	300,000	0	9,158,256
会館準備積立資産	24,176,401	0	0	24,176,401
小計	33,034,657	300,000	0	33,334,657
合計	142,134,657	300,000	0	142,434,657

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	108,670,645	(0)	(108,670,645)	(0)
定期預金	429,355	(0)	(429,355)	(0)
小計	109,100,000	(0)	(109,100,000)	(0)
特定資産				
弔慰引当資産	9,158,256	(0)	(9,158,256)	(0)
会館準備積立資産	24,176,401	(0)	(24,176,401)	(0)
小計	33,334,657	(0)	(33,334,657)	(0)
合計	142,434,657	(0)	(142,434,657)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	50,187,545	42,114,572	8,072,973
工作物	6,800,000	6,460,000	340,000
車両運搬具	2,790,000	2,650,500	139,500
合計	59,777,545	51,225,072	8,552,473

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県債	46,976,500	48,090,400	1,113,900
千葉県債	31,694,145	32,499,579	805,434
千葉市債	30,000,000	30,384,000	384,000
合計	108,670,645	110,973,979	2,303,334

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉県	0	28,000,000	28,000,000	0	—
日本消防協会補助金	公財) 日本消防協会	0	5,958,650	5,958,650	0	—
福祉共済事業補助金	公財) 日本消防協会	0	4,104,842	4,104,842	0	—
合計		0	38,063,492	38,063,492	0	

7. 引当金の明細

引当金の内訳並びに、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000
合計	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000

8. 他会計振替額について

平成30年度において、受取市町村負担金3,218,000円の収益事業会計への繰入を「他1」に計上すべきところを「収1」に計上したため、「収益事業から生じた利益の繰入額」を2,211,785円から1,260,226円に修正するための差額951,559円を「他会計振替額 過年度修正額」と表示した。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する「重要な固定資産の明細」及び「引当金の明細」は財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書は作成しない。